しらさぎ・無所属クラブ

高齢者の移動負担増にどう向き合うか

渡部 りょう 議員

問 神奈川中央交通の高齢者バス割引乗車券「かなちゃん手形」は、ＩＣカード型の「かなちゃんパス」への移行が進められている。これにより、週２日利用していた高齢者は年間２万円以上の負担増となる。高齢者の外出を控えさせ、運転免許証の返納をためらう要因にもなり得るが、市はこの影響をどう認識しているのか伺う。

まちづくり政策部長 かなちゃん手形は来年６月末まで有効期間があり、現時点で影響は捉えられないが、バス事業者からは価格が高くなったという一方、現金を使わず便利になったとの声があると聞いている。

問 高齢者の移動支援の在り方について伺う。

まちづくり政策部長 地域が主体となり考え、市は伴走し、支援していく。

問 具体的な取り組みを伺う。

まちづくり政策部長 市は公共交通の利用促進と地域内交通の整備に関する手引きを作成し、全地域に説明に回り、困りごとを解決に導く取り組みをしている。

問 厚木市などはかなちゃん手形の購入費を助成している。パス購入者への初年度限定の補助や免許返納者への支援など、段階的な支援の導入について伺う。

まちづくり政策部長 現在、補助制度を検討する予定はない。購入費補助は既存の福祉施策とのバランスを考慮する必要があり、慎重に捉えていきたい。

問 外出を促すことは健康づくりや医療費の抑制につながるが、見解を伺う。

まちづくり政策部長 既存の福祉施策とのバランスを考え、慎重に判断したい。

問 既存の福祉施策とは何か伺う。

福祉部長 住民主体の運転ボランティアによる地域内輸送や障がいなどによって、公共交通機関を利用できない人向けの福祉有償運送事業である。

学校体育館に空調、どう進めるか

問 本市は、学校体育館への空調整備に大風量タイプの空調機をリースで導入する。１校あたり約８千万円、３校で約２億５千万円が計上されている。他の自治体では天吊り型エアコンを導入し、１校あたり約５千万円で整備している例が多いが、本市が導入を予定している方式が高額となる理由と、リースでは国の補助金が活用できないにも関わらず、リース契約にした理由を伺う。

教育長 設置費用や光熱費、受変電設備の更新費などを総合的に勘案し、本市が試行設置を予定している方式が最も安価であると判断した。また、短期間で複数校への設置が可能であることと、設計・施工・保守費などを含む契約が可能であり、財政負担の平準化が図れることから、リース契約を考えている。

問 ３校の検証結果を判断してから次の学校に整備するのでは、遅過ぎると思うが見解を伺う。

教育総務部長 検証結果を速やかにまとめ、他校への早期展開に努める。

問 国の補助金は令和15年度までが対象期間である。複数年にわたり、計画的に整備を進めていけば、市の負担も軽減できると思うが、見解を伺う。

教育総務部長 無駄や不経済にならないよう気を付けていく。

米不足と学校給食への影響

元島 しん 議員

問 近年、天候不順や災害などの影響により、全国的な米不足が報じられる中、本市の学校給食における米の供給に支障は出ているのか、また、学校給食費の保護者負担は増えるのか、影響の有無と今後の見通しについて伺う。

教育総務部長 米の調達先である公益財団法人神奈川県学校給食会に確認したところ、本市を含めた県下市町村の給食で必要な今年度の米は全て確保できている。学校給食費については、公費による補助を行っているので、今年度の値上げは考えていない。来年度以降については、国の動向を注視し、必要に応じて対応する。

本市の小学校の給食。学校給食センターのホームページで毎日見ることができる。

問 厚木市は学校給食費が無償である。本市の無償化への展開について伺う。

教育総務部長 数多くある子育て支援策の一つとして、検討すべき課題だと捉えている。

湘南海岸公園龍城ケ丘ゾーンのテナントについて

問 現在、テナントが埋まっておらず、ネットにも募集要項などが出ている。テナントが埋まらない状態でオープンする可能性はあるのか伺う。

都市整備部長 テナントについては現在交渉中であり、10月のオープンに向け、本市も事業者と一緒に取り組んでいきたいと考えている。

問 テナントが埋まらなかった場合には、テナント募集を知らせる看板を出したまま開園するのか伺う。

都市整備部長 基本的には開園に間に合うようにテナントを募集していると考えている。

海辺の総合公園は10月末オープン予定だが、7月現在まだテナントが5か所決まっていない。

▼このほかの質問 公共施設の空きスペース活用について　平塚市の産前産後の休暇取得について　湘南ひらつか七夕まつり

しらさぎ・無所属クラブ
所属議員

はた 文昭 議員

江口 ともこ 議員

日本共産党平塚市議会議員団

市民の活発な文化・芸術、生涯学習が花開く平塚市に

松本 敏子 議員

日産経営再建計画で日産車体への影響は

問 県と関係自治体が協議をしてきた具体的な内容を伺う。

産業振興部長 具体的な対策は示されていない。ワーキングチームのようなものに基づいて検討していくことになったが、開催時期や内容、参加団体などは未定である。

問 日産はＥＶ自動車の普及に力を入れてきたが、日本は充電インフラが整っておらず、買いたくても買うのを見合わせている実態がある。世界では、国が率先してインフラ整備に力を入れている。地球温暖化対策にしっかりと取り組み、企業と雇用を守ることが重要だと思うが、見解を伺う。

産業振興部長 ＥＶ化など、自動車産業が大きな変化を迎えているのは確かであるため、情報収集に努めていきたい。

公共施設の在り方を問う

問 中央公民館の在り方の検討を令和７年度までに行うが、公共施設は住民の共有財産である。在り方を決めるのであれば、広く市民から意見を聞く場を作ってほしいが、見解を伺う。

産業振興部長 市民の意見を聞く場は現時点で予定していないが、市長への手紙や説明会、個別相談会などで出された意見や要望を共有している。

問 中央公民館の大ホールの代わりとなるのは、市内にはひらしん平塚文化芸術ホールのみである。代わりに使えるよう、利用基準の見直しを伺う。

市民部長 ひらしん平塚文化芸術ホールは劇場建築のノウハウを結集して整備した施設のため、市民が利用する事由のみでは、減免や基準を改める考えはない。

問 大ホールの利用者団体は、今後どうすべきなのか伺う。

社会教育部長 ひらしん平塚文化芸術ホールを利用してもらいたいが、要件が合わない場合は、地区公民館や他市の施設の利用をお願いしている。

問 文化公園会館が８年４月に供用開始されると、全ての会議室に使用料が設定される。現在３施設に登録されている団体数と、その中で減免対象にならない団体はいくつあるのか伺う。

産業振興部長 ３館の登録団体数は７１３団体で、うち減免対象にならない団体は５９０団体である。

問 市民の利便性を担保するために、全地区公民館に予約システムを導入すべきと考えるが、見解を伺う。

社会教育部長 現在研究をしている段階である。

問 公共施設全体を洗い出し、利用条件の緩和をすべきと思うが、いかがか。

企画政策部長 公共施設は市民のためのものであり、可能性について探っていく必要がある。

▼このほかの質問 学校給食の無償化

アプリ「マチイロ」

アプリ「マチイロ」にひらつか議会だよりを掲載しています。

日本共産党平塚市議会議員団
所属議員

髙山 和義 議員